

令和元年度

富山県公営企業決算審査意見書

富山県電気事業

富山県水道事業

富山県工業用水道事業

富山県地域開発事業

富山県病院事業

富山県監査委員

監 委 第 28 号

令和 2年8月26日

富 山 県 知 事 石 井 隆 一 殿

富山県監査委員 山 本 徹

富山県監査委員 瘡 師 富士夫

富山県監査委員 天 坂 幸 治

富山県監査委員 伊 東 尚 志

令和元年度富山県公営企業決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和元年度富山県電気事業、水道事業、工業用水道事業、地域開発事業及び病院事業の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和元年度富山県公営企業決算審査意見書

目 次

電気事業、水道事業、工業用水道事業、地域開発事業

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	1
1 決算の計数について	1
2 経営状況について	1
第3 審査の意見	4
第4 決算の概要	7
1 電気事業	7
(1) 事業概況	7
(2) 予算及び決算の状況	7
(3) 経営成績（損益計算書）	10
(4) 剰余金計算書	10
(5) 剰余金処分計算書	11
(6) 財政状態（貸借対照表）	11
(7) キャッシュ・フロー計算書	12
<資料>	14
2 水道事業	19
(1) 事業概況	19
(2) 予算及び決算の状況	19
(3) 経営成績（損益計算書）	21
(4) 剰余金計算書	22

(5) 剰余金処分計算書	2 2
(6) 財政状態（貸借対照表）	2 3
(7) キャッシュ・フロー計算書	2 4
<資料>	2 5

3 工業用水道事業..... 3 0

(1) 事業概況	3 0
(2) 予算及び決算の状況	3 0
(3) 経営成績（損益計算書）	3 3
(4) 剰余金計算書	3 3
(5) 剰余金処分計算書	3 4
(6) 財政状態（貸借対照表）	3 4
(7) キャッシュ・フロー計算書	3 5
<資料>	3 7

4 地域開発事業..... 4 2

(1) 事業概況	4 2
(2) 予算及び決算の状況	4 2
(3) 経営成績（損益計算書）	4 4
(4) 剰余金計算書	4 4
(5) 欠損金処理計算書	4 5
(6) 財政状態（貸借対照表）	4 5
(7) キャッシュ・フロー計算書	4 5
<資料>	4 7

病 院 事 業

第1 審査の概要	5 2
-----------------------	-----

第2 審査の結果	5 2
-----------------------	-----

1 決算の計数について	5 2
2 経営状況について	5 2
(1) 中央病院	5 2
(2) リハビリテーション病院・こども支援センター	5 4
第3 審査の意見	5 5
1 中央病院	5 5
2 リハビリテーション病院・こども支援センター	5 6
第4 決算の概要	5 8
1 中央病院	5 8
(1) 事業概況	5 8
(2) 予算及び決算の状況	5 8
(3) 経営成績（損益計算書）	6 0
(4) 剰余金計算書	6 2
(5) 欠損金処理計算書	6 2
(6) 財政状態（貸借対照表）	6 2
(7) キャッシュ・フロー計算書	6 3
2 リハビリテーション病院・こども支援センター	6 5
(1) 事業概況	6 5
(2) 予算及び決算の状況	6 5
(3) 経営成績（損益計算書）	6 7
(4) 剰余金計算書	6 8
(5) 欠損金処理計算書	6 8
(6) 財政状態（貸借対照表）	6 8
(7) キャッシュ・フロー計算書	6 9
<資料>	
中央病院	7 0
リハビリテーション病院・こども支援センター	7 9

富 山 県 電 気 事 業

富 山 県 水 道 事 業

富 山 県 工 業 用 水 道 事 業

富 山 県 地 域 開 発 事 業

第1 審査の概要

令和元年度富山県電気事業、水道事業、工業用水道事業及び地域開発事業の各決算審査に当たっては、富山県監査委員監査基準に準拠し、決算書類が各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、各事業が企業の経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかなどについて、証拠書類及び諸帳簿を照合点検し、関係者の説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果をも参考にして審査を行った。

第2 審査の結果

1 決算の計数について

審査に付された各事業の決算諸表の計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

(1) 電気事業

供給電力量は、融雪出水、降水量ともに少なかったが、当年度から通年発電を実施した上百瀬発電所の発電量が増加したことなどにより、全体で4億9,859万kWhとなり、前年度並みとなった。

そのうち、農業用水等を利用した小水力発電の供給電力量は、仁右エ門用水発電所が319万kWh、庄発電所が103万kWh、小摺戸発電所は224万kWh、上百瀬発電所は436万kWhであった。また、富山新港太陽光発電所は632万kWhとなった。

当年度の主な取り組みとしては、庄東第二発電所2号機大規模改修工事、大長谷第五発電所ガイドベーン制御盤等更新工事などが行われた。また、地熱発電の導入に向け、立山温泉地域において引き続き掘削調査が実施された。なお、富山県企業局子育て支援事業（とやまっ子すくすく電気）については、認定世帯数が3,626世帯となった。

経営成績についてみると、営業収益は、全体の電力供給量がほぼ前年度並みであったが、固定価格買取制度を適用した収入

の伸長等により、前年度に比べ2億5,527万円（5.6%）の増加となった。一方、営業費用は、減価償却費などが増加したことなどにより、前年度に比べ5,160万円（1.5%）増加した。

営業外収益は、雑収益の減少などにより、前年度に比べ195万円（1.2%）減少し、営業外費用は、支払利息等の財務費用の減少などにより、前年度に比べ897万円（7.6%）減少した。

この結果、事業収支は、総収益49億8,165万円（対前年度比105.4%）に対し、総費用36億872万円（対前年度比101.2%）で、純利益13億7,293万円（対前年度比118.1%）を計上した。

なお、前年度に利益剰余金処分として積み立てた地域振興積立金1億5,000万円及び一般会計繰出金4億5,200万円を全額一般会計に繰り出した。

（2）水道事業

西部水道用水供給事業における給水状況は、当年度の契約水量が日量10万6,880 m^3 で前年度並みであり、年間実給水量については3,402万 m^3 （日量9万2,948 m^3 ）で前年度に比べ44万 m^3 （1.3%）減少した。

当年度の主な取り組みとしては、西部水道用水供給事業氷見線管路更新工事が継続して行われた。

経営成績についてみると、営業収益は、概算精算料金の減のため、前年度に比べ783万円（0.5%）減少した。一方、営業費用は、修繕費が増加したことなどから、前年度に比べ2,976万円（2.2%）増加した。

営業外収益は、受託事業収益の減少などにより、前年度に比べ249万円（2.1%）減少し、営業外費用は、支払利息が減少したことなどにより、前年度に比べ983万円（14.1%）減少した。

この結果、事業収支は、総収益17億3,829万円（対前年度比99.4%）に対し、総費用14億5,394万円（対前年度比101.4%）で、純利益2億8,435万円（対前年度比90.4%）を計上した。

（3）工業用水道事業

富山県西部、富山八尾中核工業団地及び利賀川の各工業用水道事業における給水状況は、当年度末の契約水量が日量21万

2,183 m³で前年度に比べ4,465 m³ (2.1%) 減少し、年間契約水量は7,801万 m³で前年度に比べ99万 m³ (1.3%) 減少した。また、年間実給水量は6,776万 m³ (日量18万5,149 m³) で前年度に比べ238万 m³ (3.4%) 減少した。

当年度の主な取り組みとしては、西部工業用水道事業A地区幹線管路更新工事などが行われた。

経営成績についてみると、工業用水道事業（附帯事業除く）では、年間契約水量の減少に伴い基本料金収入が減少したことにより、営業収益は、前年度に比べ2,753万円 (1.5%) 減少した。一方、営業費用は、修繕費が減少したことなどにより、前年度に比べ1億1,811万円 (8.6%) 減少した。

営業外収益は、その他雑収益の増加などにより、前年度に比べ522万円 (3.2%) 増加し、営業外費用は、支払利息の減少などにより、前年度に比べ681万円 (24.0%) 減少した。

事業収支は、総収益19億8,966万円に対し、総費用12億6,961万円で、純利益7億2,004万円（対前年度比116.6%）を計上した。

また、附帯事業のゴルフ練習場事業では、入場者数が5万9,107人と前年度に比べ7,995人 (15.6%) 増加し、料金収入は946万円 (18.8%) 増加した。一方、修繕費などの減により営業費用は減少した。事業収支は、総収益6,011万円に対し、総費用4,399万円で、純利益1,612万円（対前年度比1,838.5%）を計上した。

同じく附帯事業である神通川浄水場太陽光発電所での太陽光発電事業では、供給電力量は237万kWh（対前年度比98.0%）、電力料収入は9,489万円（対前年度比98.0%）となった。事業収支は、総収益9,489万円に対し、総費用5,046万円で、純利益4,443万円（対前年度比102.3%）を計上した。

この結果、工業用水道事業全体の事業収支は、総収益21億4,466万円（対前年度比99.3%）に対し、総費用13億6,406万円（対前年度比91.1%）で、純利益7億8,060万円（対前年度比118.0%）を計上した。

（4）地域開発事業

駐車場事業における利用状況は、5万5,288台と前年度に比べ551台 (1.0%) 減少した。

経営成績についてみると、営業収益は、利用台数の減少から、前年度に比べ33万円（0.5%）減少した。一方、営業費用は、前年度に比べ14万円（0.4%）減少した。

この結果、事業収支は、総収益6,317万円（対前年度比99.6%）に対し、総費用3,631万円（対前年度比99.5%）で、純利益2,686万円（対前年度99.7%）を計上した。

これによって、累積欠損金は、前年度30億9,593万円から当年度30億6,906万円に減少した。

平成18年に富山市に施設を譲渡したスキー場事業に伴う債務残高についても、前年度29億726万円から当年度28億6,426万円に減少した。

以上、4事業の経営については、社会経済情勢の著しい変化や厳しい経営環境の下で、経費の節減などの経営改善の努力がなされ、本来の目的に沿っているものと認められた。

第3 審査の意見

企業局の各事業は、県民の安全で快適な生活と産業活動の円滑化・活性化に積極的な役割を果たすとともに、一層のコスト削減に努めるなど、常に事業の経済性・効率性を発揮し、健全経営を行うことが求められている。

については、公営企業の目的である公共の福祉の増進と産業の健全な発展を図るため、各事業の運営について次のとおり要望する。

- 1 電気事業については、全体の供給電力量は前年度並みとなったが、電力の固定価格買取制度を適用した収入の伸長などにより、営業収益が増加した。一方で減価償却費などの営業費用も増加したが、純利益は前年度を上回った。剰余金については、前年度に引き続き地域振興積立金に積み立てるのに加え、固定価格買取制度適用により得られた上乗せ利益分を、元気とやま未来創造基金で活用することとされている。

電力の小売全面自由化による販売競争が進展するなど、電気事業を取り巻く環境の大きな変化を踏まえ、電力単価や新たな

電力供給のあり方を検討するとともに、引き続き経営の効率化を図り、一層の収益の確保に努められたい。

なお、一部の発電所については運転開始から50年以上経過していることを踏まえ、平成30年度に策定した大規模修繕計画に基づき、固定価格買取制度を活用した大規模改良事業を進めるなど、計画的な老朽化対策に取り組まれたい。

また、再生可能エネルギーの小水力発電や地熱発電などについては、固定価格買取制度の動向を注視し、採算性に留意しながら、本県の地理的特性を活かし、計画的に推進されたい。

2 水道事業については、西部水道用水供給事業において、概算精算料金の減少により、給水収益が減少し、また修繕費などの営業費用が増加したことから、純利益は前年度を下回った。

人口減少等に伴う水需要の動向などを踏まえ、引き続き経営の効率化を図りながら、受水団体と協議して適切な供給水量と料金を設定するとともに、水道施設の一部については建設から40年以上経過していることを踏まえ、安全な水道水の安定供給のため、管路の耐震化・老朽化対策に計画的に取り組まれたい。

東部水道用水供給事業においては、水需要の動向等を見極めながら、水源の有効活用や事業の見直し等の課題について、国や受水団体等の関係機関と十分協議を行い、適切な事業運営に努められたい。

3 工業用水道事業については、契約水量が減少したことにより給水収益が減少したものの、修繕費などの営業費用も減少したことにより、純利益は前年度を上回った。

今後も、産業構造の変化等による水需要の減少など、経営環境は極めて厳しい状況が続くと見込まれるので、関係機関と連携協力して、さらなる水需要の開拓と経営の効率化に一層努力されたい。また、工業用水道施設についても、経営への負担を考慮し、耐震適合性のない区間の管路の更新を優先するなど耐震化・老朽化対策に計画的に取り組まれたい。

附帯事業のゴルフ練習場については指定管理者制度を活用し、また、神通川浄水場太陽光発電所については再生可能エネルギー

一の固定価格買取制度を活用した売電事業を実施し、増収に寄与している。今後とも、未利用資産の有効活用に努められたい。

- 4 地域開発事業の駐車場事業については、指定管理者制度を活用し、富山中央駐車場の運営を行っているが、引き続き民間のノウハウを活用しながら、利用の拡大と経費の節減に努められたい。

なお、スキー場事業の債務についても、処理方針に基づいた着実な債務解消に向けて、一層努力されたい。

- 5 事業全体としては、電気事業において固定価格買取制度を適用した収入の伸長などにより営業収益が増加したことなどから、純利益は増加している。

各事業を取巻く経営環境が厳しさを増していることに加え、各々の事業を長期的・安定的に実施するうえで、今後、施設の耐震化や老朽化対策にかかる設備投資が増えることが見込まれることから、「富山県企業局経営戦略」（計画期間：平成29年度～令和8年度）に掲げる経営目標の進捗管理を行いつつ、公営企業として適切な営業収益を確保するとともに、将来にわたって安定的な事業を展開するため、一層の経営効率化と健全経営に努められたい。

第4 決算の概要

1 電気事業

(1) 事業概況

当年度の電力量及び電力料収入の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		平成30年度	令和元年度	比較増減		
電 力 量 (kWh)	15発電所	目標 (A)	461,465,000	461,465,000	0	
		実績 (B)	457,271,940	450,682,862	△ 6,589,078	
		実績率 (B)/(A)×100	99.1%	97.7%	-	
	固定 価格 買取 制度 対象	第一 新大 長谷 発電所	業務予定量 (C)	27,100,000	27,100,000	0
			実績 (D)	25,176,021	30,769,926	5,593,905
			実績率 (D)/(C)×100	92.9%	113.5%	-
		用 水 仁 右 エ 門 発電所	業務予定量 (E)	2,999,210	2,963,072	△ 36,138
			実績 (F)	2,837,868	3,187,836	349,968
			実績率 (F)/(E)×100	94.6%	107.6%	-
		庄 発 電 所	業務予定量 (G)	1,101,371	1,096,437	△ 4,934
			実績 (H)	1,081,475	1,029,645	△ 51,830
			実績率 (H)/(G)×100	98.2%	93.9%	-
		上 百 瀬 発 電 所	業務予定量 (I)	957,000	3,400,000	2,443,000
			実績 (J)	1,071,720	4,357,128	3,285,408
			実績率 (J)/(I)×100	112.0%	128.2%	-
		富 山 新 港 太 陽 光 発 電 所	業務予定量 (K)	6,318,630	6,121,990	△ 196,640
			実績 (L)	6,036,720	6,324,600	287,880
			実績率 (L)/(K)×100	95.5%	103.3%	-
		小 摺 戸 発 電 所	業務予定量 (M)	2,553,927	2,543,948	△ 9,979
			実績 (N)	2,238,852	2,237,796	△ 1,056
実績率 (N)/(M)×100			87.7%	88.0%	-	
計 (B)+(D)+(F)+(H)+(J)+(L)+(N)		495,714,596	498,589,793	2,875,197		
電 力 料 収 入 (円)	予算 (α)		4,969,179,648	5,131,272,347	162,092,699	
	実績 (β)		(363,666,327) 4,909,495,888	(431,987,517) 5,236,038,715	326,542,827	
	実績率 (β)/(α)×100		98.8%	102.0%		

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

事業収益の決算額は5,419,482,814円（うち仮受消費税及び

地方消費税 437,828,363 円) で、予算額 5,285,237,000 円に対し 134,245,814 円の増加となり、予算額に対する決算額の割合は 102.5%である。

事業収益の内訳は、営業収益 5,253,733,539 円(うち仮受消費税及び地方消費税 433,447,817 円)、財務収益 2,652,183 円及び営業外収益 163,097,092 円(うち仮受消費税及び地方消費税 4,380,546 円)である。

収益的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業収益	円 5,285,237,000	円 5,419,482,814	円 134,245,814	
営業収益	5,135,724,000	5,253,733,539	118,009,539	うち仮受消費税等 433,447,817円
財務収益	1,838,000	2,652,183	814,183	
営業外収益	147,655,000	163,097,092	15,442,092	うち仮受消費税等 4,380,546円
特別利益	20,000	0	△ 20,000	

イ 収益的支出

事業費の決算額は 3,963,469,312 円(うち仮払消費税及び地方消費税 105,647,851 円)で、予算額 4,558,341,126 円に対し 594,871,814 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 86.9%である。

事業費の内訳は、営業費用 3,599,348,777 円(うち仮払消費税及び地方消費税 99,536,467 円)、財務費用 44,847,604 円、営業外費用 319,244,502 円(うち仮払消費税及び地方消費税 6,111,384 円)などである。

収益的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業費	円 4,558,341,126	円 3,963,469,312	円 △ 594,871,814	
営業費用	4,168,128,126	3,599,348,777	△ 568,779,349	うち仮払消費税等 99,536,467円
財務費用	44,888,000	44,847,604	△ 40,396	
営業外費用	340,305,000	319,244,502	△ 21,060,498	うち仮払消費税等 6,111,384円
特別損失	20,000	28,429	8,429	
予備費	5,000,000	0	△ 5,000,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は 743,003,604 円で、予算額 1,213,632,000 円に対し 470,628,396 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 61.2%である。

資本的収入の内訳は、補助金 430,264,230 円、投資及び貸付金償還金 312,477,774 円及び雑入 261,600 円である。

資本的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	1,213,632,000	743,003,604	△ 470,628,396	
補助金	901,134,000	430,264,230	△ 470,869,770	
投資及び貸付金償還金	312,478,000	312,477,774	△ 226	
受託工事収入	10,000	0	△ 10,000	
雑入	10,000	261,600	251,600	

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は 2,507,303,082 円（うち仮払消費税及び地方消費税 119,585,306 円）で、予算額 3,124,132,865 円に対し 616,829,783 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 80.3%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 1,407,762,370 円（うち仮払消費税及び地方消費税 119,585,306 円）、企業債償還金 497,540,712 円及び他会計繰出金 602,000,000 円である。

資本的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	3,124,132,865	2,507,303,082	△ 616,829,783	
建設改良費	2,020,581,865	1,407,762,370	△ 612,819,495	うち仮払消費税等 119,585,306円
受託工事費	10,000	0	△ 10,000	
企業債償還金	497,541,000	497,540,712	△ 288	
予備費	4,000,000	0	△ 4,000,000	
他会計繰出金	602,000,000	602,000,000	0	

資本的収入額 743,003,604 円が資本的支出額 2,507,303,082 円に対し不足する額 1,764,299,478 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 83,083,517 円、当年度損益勘定留保

資金 1,167,785,434 円及び過年度損益勘定留保資金 513,430,527 円で補てんしている。

(3) 経営成績（損益計算書）

当年度の損益は、総収益 4,981,654,563 円に対し、総費用 3,608,724,578 円で、1,372,929,985 円の純利益を計上している。

営業収益 4,820,285,722 円の内訳は、水力発電電力料 4,601,663,998 円、太陽光発電電力料 202,387,200 円及び営業雑収益 16,234,524 円であり、前年度に比べ 255,270,444 円（5.6%）増加している。これは、水力発電電力料が 249,009,477 円増加したほか、太陽光発電電力料が 9,212,160 円増加したことなどによるものである。

営業費用 3,499,812,310 円の内訳は、水力発電費 2,755,338,362 円、太陽光発電費 152,486,907 円、送電費 23,461 円及び一般管理費 591,963,580 円であり、前年度に比べ 51,600,799 円（1.5%）増加している。これは、水力発電費が 236,548,189 円減少、一般管理費が 291,246,222 円増加したことなどによるものである。

営業外収益 161,368,841 円の内訳は、財務収益 2,652,183 円、長期前受金戻入 89,081,890 円及び事業外収益 69,634,768 円であり、前年度に比べ 1,948,422 円（1.2%）減少している。これは、事業外収益が 2,791,037 円減少したことなどによるものである。

営業外費用 108,883,839 円の内訳は、財務費用 44,847,604 円及び事業外費用 64,036,235 円であり、前年度に比べ 8,973,783 円（7.6%）減少している。

以上の結果、当年度純利益は 1,372,929,985 円となり、前年度に比べ 210,666,577 円（18.1%）増加している。

(4) 剰余金計算書

ア 利益剰余金

利益積立金 398,000 円及び中小水力発電開発改良積立金 1,006,059,483 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額

である。建設改良積立金 2,869,668,590 円は、前年度末残高 2,309,668,590 円に前年度繰入額 560,000,000 円を加えたものである。

地域振興積立金 0 円は、前年度末残高 0 円に前年度繰入額 150,000,000 円を加えたものから当年度処分額 150,000,000 円を差し引いたものである。

一般会計繰出金 0 円は、前年度末残高 0 円に前年度繰入額 452,000,000 円を加えたものから当年度処分額 452,000,000 円を差し引いたものである。

当年度未処分利益剰余金 1,373,420,031 円は、前年度繰越利益剰余金 490,046 円に当年度純利益 1,372,929,985 円を加えたものである。

イ 資本剰余金

国庫補助金 2,268,566 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。

受贈財産評価額 69,300 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。

(5) 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金は 1,373,420,031 円であり、このうち 662,000,000 円を建設改良積立金に、150,000,000 円を地域振興積立金に、561,000,000 円を一般会計繰出金とし、残額 420,031 円は翌年度繰越利益剰余金とすることとしている。

(6) 財政状態（貸借対照表）

ア 資産

固定資産 22,207,797,049 円の内訳は、電気事業固定資産 20,396,252,297 円、事業外固定資産 542,496 円、固定資産仮勘定 1,227,944,456 円及び投資その他の資産 583,057,800 円である。

流動資産 7,213,604,681 円の内訳は、現金預金 6,679,148,281 円、未収金 480,369,858 円、諸未収入金 16,579,412 円、前払費用 2,103,596 円及び前払金 35,403,534

円である。

以上の資産総額は 29,421,401,730 円となっており、前年度に比べ 714,261,212 円の増加となっている。

イ 負債

固定負債 2,972,628,909 円の内訳は、企業債 1,369,003,696 円、退職給付引当金 570,781,712 円及び修繕引当金 1,032,843,501 円である。

流動負債 1,272,870,960 円の内訳は、企業債 346,272,460 円、未払金 408,915,054 円、未払費用 447,569,830 円、前受金 4,543,526 円、預り金 15,645,090 円、賞与引当金 42,154,000 円及び法定厚生費引当金 7,771,000 円である。

繰延収益 2,929,778,499 円の内訳は、長期前受金 4,913,706,333 円から収益化累計額 1,983,927,834 円を差し引いたものである。

以上の負債総額は 7,175,278,368 円となっており、前年度に比べて 56,668,773 円の減少となっている。

ウ 資本

資本金 16,994,239,392 円の内訳は、固有資本金 12,772,069 円及び組入資本金 16,981,467,323 円である。

剰余金 5,251,883,970 円の内訳は、資本剰余金 2,337,866 円及び利益剰余金 5,249,546,104 円である。

以上の資本総額は 22,246,123,362 円となっており、前年度に比べて 770,929,985 円の増加となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー 2,667,564,373 円の内訳は、当年度純利益 1,372,929,985 円、減価償却費 1,228,695,663 円、固定資産除却損 28,171,661 円、引当金の増加額 255,252,605 円、長期前受金戻入額△89,081,890 円、受取利息△2,652,183 円、支払利息 44,847,604 円、未収金等の減少額 2,647,622 円、未払金等の減少額△106,326,207 円、その他の流動資産の増加額△11,466,816 円、その他の流動負債の減少額△12,317,759

円、利息の受取額 2,128,943 円、利息の支払額△45,264,855 円の合計額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△581,590,099 円の内訳は、有形固定資産の取得による支出△1,272,361,688 円、無形固定資産の取得による支出△15,468,626 円、長期貸付金の減少 312,477,774 円、その他補助金等による収入 393,762,441 円である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△1,099,540,712 円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△497,540,712 円、一般会計への繰出しによる支出△602,000,000 円である。

また、当年度の資金増加額は 986,433,562 円であり、資金期首残高は 5,692,714,719 円、資金期末残高は 6,679,148,281 円である。

< 資料 >

ア 損益計算書比率表

区分	平成29年度	平成30年度		令和元年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
営業収益	4,653,012	4,565,015	98.1	4,820,286	103.6	105.6
水力発電電力料	4,435,178	4,352,655	98.1	4,601,664	103.8	105.7
太陽光発電電力料	193,467	193,175	99.8	202,387	104.6	104.8
営業雑収益	24,367	19,186	78.7	16,235	66.6	84.6
営業費用	3,324,170	3,448,212	103.7	3,499,812	105.3	101.5
人件費	640,430	670,812	104.7	953,032	148.8	142.1
修繕費	663,956	616,059	92.8	400,168	60.3	65.0
減価償却費	1,166,798	1,189,019	101.9	1,228,696	105.3	103.3
市町村交付金	240,653	229,168	95.2	220,995	91.8	96.4
その他営業費用	612,333	743,155	121.4	696,922	113.8	93.8
営業利益	1,328,842	1,116,804	84.0	1,320,473	99.4	118.2
営業外収益	153,468	163,317	106.4	161,369	105.1	98.8
財務収益	3,714	3,133	84.4	2,652	71.4	84.7
長期前受金戻入	88,799	87,759	98.8	89,082	100.3	101.5
事業外収益	60,955	72,426	118.8	69,635	114.2	96.1
営業外費用	113,814	117,858	103.6	108,884	95.7	92.4
財務費用	76,764	60,341	78.6	44,848	58.4	74.3
試験研究費	4,525	4,645	102.7	-	皆減	皆減
事業外費用	32,525	52,872	162.6	64,036	196.9	121.1
経常利益	1,368,495	1,162,263	84.9	1,372,958	100.3	118.1
特別利益	2,644	-	皆減	-	皆減	-
特別損失	-	-	-	28	皆増	皆増
当年度純利益	1,371,139	1,162,263	84.8	1,372,930	100.1	118.1

(注) 指数は、29年度を100とする。

イ 貸借対照表比率表

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	22,207,797	81.8	78.3	75.5	100.0	95.9	94.7	98.7
(1)電気事業固定資産	20,396,252	69.0	73.5	69.3	100.0	106.7	103.2	96.7
水力発電設備	18,760,614	62.3	67.3	63.8	100.0	108.2	105.0	97.1
太陽光発電設備	1,319,169	5.5	5.0	4.5	100.0	91.8	83.7	91.1
送電設備	1,534	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
業務設備	314,936	1.2	1.1	1.1	100.0	97.9	95.0	97.0
(2)事業外固定資産	542	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業外設備	542	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(3)固定資産仮勘定	1,227,944	5.8	1.7	4.2	100.0	29.4	73.4	249.5
建設仮勘定	0	4.4	-	-	100.0	皆減	皆減	-
建設準備勘定	1,227,944	1.4	1.7	4.2	100.0	121.2	302.3	249.5
(4)投資及び基金	583,058	7.0	3.1	2.0	100.0	44.7	29.1	65.1
投資有価証券	2,250	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
長期貸付金	573,778	7.0	3.1	2.0	100.0	44.4	28.8	64.7
出資金	7,030	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2 流動資産	7,213,605	18.2	21.7	24.5	100.0	119.2	138.3	116.0
(1)現金預金	6,679,148	15.3	19.8	22.7	100.0	129.6	152.1	117.3
(2)未収金	480,370	1.7	1.6	1.6	100.0	94.5	97.2	102.8
(3)諸未収入金	16,579	0.2	0.1	0.1	100.0	46.6	24.2	51.8
(4)前払費用	2,104	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	148.7	148.7
(5)前払金	35,404	0.9	0.1	0.1	100.0	9.4	13.5	143.8
資産合計	29,421,402	100.0	100.0	100.0	100.0	100.1	102.6	102.5

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	2,972,629	12.4	10.7	10.1	100.0	86.5	83.8	96.9
(1)企業債	1,369,004	7.7	6.0	4.7	100.0	77.5	61.9	79.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,369,004	7.7	6.0	4.7	100.0	77.4	61.9	80.0
(2)引当金	1,603,625	4.7	4.7	5.5	100.0	101.5	120.2	118.4
退職給付引当金	570,782	1.1	1.1	1.9	100.0	106.4	189.2	177.7
修繕引当金	1,032,844	3.6	3.6	3.5	100.0	100.0	100.0	100.0
2 流動負債	1,272,871	5.1	5.4	4.3	100.0	104.7	86.7	82.8
(1)企業債	346,272	1.8	1.7	1.2	100.0	95.0	66.1	69.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	346,272	1.8	1.7	1.2	100.0	95.0	66.1	69.6
(2)未払金	408,915	1.5	1.6	1.4	100.0	103.3	94.1	91.2
(3)未払費用	447,570	1.5	1.8	1.5	100.0	119.5	103.9	87.0
(4)前受金	4,544	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	101.9	101.9
(5)預り金	15,645	0.1	0.1	0.1	100.0	90.5	50.5	55.8
(6)引当金	49,925	0.2	0.2	0.2	100.0	99.7	112.2	112.6
賞与引当金	42,154	0.1	0.1	0.1	100.0	99.9	112.5	112.5
法定厚生費引当金	7,771	0.0	0.0	0.0	100.0	98.2	111.1	113.1
3 繰延収益	2,929,778	9.2	9.1	10.0	100.0	99.7	111.3	111.6
長期前受金	4,913,706	15.5	15.7	16.7	100.0	101.8	110.6	108.7
収益化累計額	△ 1,983,928	△ 6.3	△ 6.6	△ 6.7	100.0	104.7	109.6	104.7
負債合計	7,175,278	26.7	25.2	24.4	100.0	94.6	93.8	99.2
4 資本金	16,994,239	59.3	59.2	57.8	100.0	100.0	100.0	100.0
(1)固有資本金	12,772	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2)組入資本金	16,981,467	59.2	59.2	57.7	100.0	100.0	100.0	100.0
5 剰余金	5,251,884	14.0	15.6	17.9	100.0	111.3	130.5	117.2
(1)資本剰余金	2,338	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
国庫補助金	2,269	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
受贈財産評価額	69	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2)利益剰余金	5,249,546	14.0	15.6	17.8	100.0	111.3	130.5	117.2
利益積立金	398	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
中小水力発電開 発改良積立金	1,006,059	3.5	3.5	3.4	100.0	100.0	100.0	100.0
建設改良積立金	2,869,669	5.7	8.0	9.8	100.0	140.4	174.5	124.2
当年度未処分 利益剰余金	1,373,420	4.8	4.0	4.7	100.0	84.8	100.2	118.1
資本合計	22,246,123	73.3	74.8	75.6	100.0	102.2	105.8	103.6
負債資本合計	29,421,402	100.0	100.0	100.0	100.0	100.1	102.6	102.5

ウ キャッシュフロー計算書

区 分	平成29年度 (千円)	平成30年度 (千円)	平成元年度 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,371,139	1,162,263	1,372,930
減価償却費	1,166,798	1,189,019	1,228,696
固定資産除却損	18,967	26,436	28,172
固定資産償却弁済額	0	0	0
その他特別損失	0	0	0
引当金の増減額(△は減少)	△ 2,258	19,218	255,253
長期前受金戻入額	△ 88,799	△ 87,759	△ 89,082
受取利息	△ 3,714	△ 3,133	△ 2,652
支払利息	76,764	60,341	44,848
未収金等の増減額(△は増加)	△ 136,049	63,867	2,648
未払金等の増減額(△は減少)	193,227	98,408	△ 106,326
その他の流動資産の増減額(△は増加)	72,283	237,608	△ 11,467
その他の流動負債の増減額(△は減少)	19,071	△ 2,936	△ 12,318
小 計	2,687,430	2,763,332	2,710,700
利息の受取額	3,759	2,930	2,129
利息の支払額	△ 77,208	△ 60,778	△ 45,265
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,613,981	2,705,485	2,667,564
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,667,225	△ 1,299,507	△ 1,272,362
無形固定資産の取得による支出	△ 36,277	△ 64,648	△ 15,469
長期貸付金の減少(△は増加)	372,478	1,109,144	312,478
その他補助金等による収入	267,068	80,782	393,762
その他補助金等の返還による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,068,670	△ 174,229	△ 581,590
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 536,864	△ 523,607	△ 497,541
一般会計への繰出しによる支出	△ 570,000	△ 706,000	△ 602,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,106,864	△ 1,229,607	△ 1,099,541
資金増加額(又は減少額)	438,447	1,301,649	986,434
資金期首残高	3,952,619	4,391,066	5,692,715
資金期末残高	4,391,066	5,692,715	6,679,148

エ 経営分析に関する調

項 目	算 出 基 礎	29年度	30年度	元年度	
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益 4,981,655 千円}}{\text{総 費 用 3,608,725 千円}} \times 100$	% 139.9	% 132.6	% 138.0	
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益 4,820,286 千円}}{\text{営 業 費 用 3,499,812 千円}} \times 100$	140.0	132.4	137.7	
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産 7,213,605 千円}}{\text{流 動 負 債 1,272,871 千円}} \times 100$	355.2	404.4	566.7	
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益 25,175,902 千円}}{\text{負 債 + 資 本 29,421,402 千円}} \times 100$	82.5	84.0	85.6	
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産 22,207,797 千円}}{\text{固定負債+剰余金+資 本+繰延収益 28,148,531 千円}} \times 100$	86.2	82.8	78.9	
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金 497,541 千円}}{\text{減 価 償 却 費-長期前受金戻入 1,139,614 千円}} \times 100$	49.8	47.5	43.7	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金 497,541 千円}}{\text{料 金 収 入 4,804,051 千円}} \times 100$	11.6	11.5	10.4
	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息 44,848 千円}}{\text{料 金 収 入 4,804,051 千円}} \times 100$	1.7	1.3	0.9
	企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金 542,388 千円}}{\text{料 金 収 入 4,804,051 千円}} \times 100$	13.3	12.8	11.3
	職員給与費	$\frac{\text{職 員 給 与 費 953,032 千円}}{\text{料 金 収 入 4,804,051 千円}} \times 100$	13.8	14.8	19.8

2 水道事業

(1) 事業概況

当年度の給水量及び料金収入の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		平成30年度	令和元年度	比較増減
給水量 (m ³)	協定水量 (A)	39,009,920	39,118,250	108,330
	実績 (B)	34,454,542	34,018,976	△ 435,566
	実績率 (B)/(A)×100	88.3%	87.0%	
料金収入 (円)	予算 (A)	1,819,683,000	1,842,664,000	22,981,000
		(130,382,534)	(145,318,451)	
	実績 (B)	1,760,164,230	1,767,267,564	7,103,334
	実績率 (B)/(A)×100	96.7%	95.9%	

(注) () は、仮受消費税及び地方消費税で内数。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

事業収益の決算額は 1,885,679,420 円（うち仮受消費税及び地方消費税 147,391,367 円）で、予算額 1,957,187,000 円に対し 71,507,580 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 96.3%である。

事業収益の内訳は、営業収益 1,767,267,564 円（うち仮受消費税及び地方消費税 145,318,451 円）及び営業外収益 118,263,661 円（うち仮受消費税及び地方消費税 2,072,916 円）である。

収益的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業収益	1,957,187,000	1,885,679,420	△ 71,507,580	
営業収益	1,842,664,000	1,767,267,564	△ 75,396,436	うち仮受消費税等 145,318,451円
営業外収益	114,503,000	118,263,661	3,760,661	うち仮受消費税等 2,072,916円
特別利益	20,000	148,195	128,195	

イ 収益的支出

事業費の決算額は1,555,241,892円（うち仮払消費税及び地方消費税33,037,041円）で、予算額1,716,736,896円に対し161,495,004円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は90.6%である。

事業費の内訳は、営業費用1,427,226,065円（うち仮払消費税及び地方消費税33,026,841円）及び営業外費用128,015,827円（うち仮払消費税及び地方消費税10,200円）である。

収益的支出

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業費	1,716,736,896	1,555,241,892	△ 161,495,004	
営業費用	1,582,025,896	1,427,226,065	△ 154,799,831	うち仮払消費税等 33,026,841円
営業外費用	134,191,000	128,015,827	△ 6,175,173	うち仮払消費税等 10,200円
特別損失	20,000	0	△ 20,000	
予備費	500,000	0	△ 500,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は278,434,400円で、予算額777,067,000円に対し498,632,600円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は35.8%である。

資本的収入の内訳は、企業債223,000,000円、長期借入金45,426,000円、出資金10,000,000円及び雑入8,400円である。

資本的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	777,067,000	278,434,400	△ 498,632,600	
企業債	590,000,000	223,000,000	△ 367,000,000	
長期借入金	47,057,000	45,426,000	△ 1,631,000	
出資金	10,000,000	10,000,000	0	
雑入	10,000	8,400	△ 1,600	
補助金	130,000,000	0	△ 130,000,000	

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は1,026,177,912円（うち仮払消費税及び地方消費税43,336,017円）で、予算額1,872,301,846円に対し846,123,934円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は54.8%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費517,015,944円（うち仮払消費税及び地方消費税43,336,017円）、企業債償還金507,161,968円及び他会計補助金返還金2,000,000円である。

資本的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	1,872,301,846	1,026,177,912	△ 846,123,934	
建設改良費	1,363,137,846	517,015,944	△ 846,121,902	うち仮払消費税等 43,336,017円
企業債償還金	507,164,000	507,161,968	△ 2,032	
他会計補助金返還金	2,000,000	2,000,000	0	

資本的収入額278,434,400円が資本的支出額1,026,177,912円に対し不足する額747,743,512円は、建設改良積立金146,000,000円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額43,336,017円及び当年度損益勘定留保資金558,407,495円で補てんしている。

(3) 経営成績（損益計算書）

当年度の損益は、総収益1,738,288,289円に対し、総費用1,453,940,565円で、284,347,724円の純利益を計上している。営業収益1,621,949,113円は、給与収益1,621,949,113円で

あり、前年度に比べ 7,832,583 円 (0.5%) 減少している。

営業費用 1,394,199,224 円の内訳は、原水及び浄水費 442,810,562 円、送配水及び給水費 55,407,776 円、一般管理費 192,300,857 円、減価償却費 685,794,423 円及び資産減耗費 17,885,606 円であり、前年度に比べ 29,763,343 円 (2.2%) 増加している。これは、原水及び浄水費が 39,532,375 円増加したことなどによるものである。

営業外収益 116,190,981 円の内訳は、財務収益 688,610 円、長期前受金戻入 89,863,802 円及び事業外収益 25,638,569 円であり、前年度に比べ 2,493,127 円 (2.1%) 減少している。

営業外費用 59,741,341 円の内訳は、財務費用 51,941,014 円及び事業外費用 7,800,327 円であり、前年度に比べ 9,826,760 円 (14.1%) 減少している。

以上の結果、当年度純利益は 284,347,724 円となり、前年度に比べ 30,114,098 円 (9.6%) 減少している。

(4) 剰余金計算書

ア 利益剰余金

建設改良積立金 1,879,000,000 円は、前年度末残高 1,711,000,000 円に、前年度繰入額 314,000,000 円を加え、146,000,000 を取崩しにより減少させたものである。

当年度未処分利益剰余金 431,091,236 円は、前年度繰越利益剰余金 743,512 円に当年度純利益 284,347,724 円、建設改良積立金取崩し 146,000,000 円を加えたものである。

イ 資本剰余金

国庫補助金 2,743,630,143 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。

他会計補助金 1,482,178 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。

その他資本剰余金 0 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。

(5) 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金は431,091,236円であり、このうち285,000,000円を建設改良積立金とし、146,000,000円は資本金に組入れ、残額91,236円は翌年度繰越利益剰余金とすることとしている。

(6) 財政状態（貸借対照表）

ア 資産

固定資産 21,368,066,087 円の内訳は、水道事業固定資産 12,702,041,130 円、固定資産仮勘定 8,659,374,957 円及び投資その他の資産 6,650,000 円である。

流動資産 3,035,069,827 円の内訳は、現金預金 2,696,596,718 円、未収金 128,018,563 円、諸未収入金 9,374,150 円、貯蔵品 3,573,898 円、前払費用 240,527 円及び前払金 197,265,971 円である。

以上の資産総額は、24,403,135,914 円となっており、前年度に比べ 140,344,595 円の増加となっている。

イ 負債

固定負債 5,637,971,727 円の内訳は、企業債 3,655,571,165 円、他会計借入金 1,099,764,000 円、退職給付引当金 146,043,149 円及び修繕引当金 736,593,413 円である。

流動負債 815,643,891 円の内訳は、企業債 400,567,094 円、未払金 293,408,452 円、未払費用 100,398,105 円、預り金 202,240 円、賞与引当金 17,776,000 円及び法定厚生費引当金 3,292,000 円である。

繰延収益 2,631,343,471 円の内訳は、長期前受金 4,875,818,807 円から収益化累計額 2,244,475,336 円を差し引いたものである。

以上の負債総額は 9,084,959,089 円となっており、前年度に比べて 154,003,129 円の減少となっている。

ウ 資本

資本金 10,262,973,268 円の内訳は、固有資本金 539,659 円、出資金 7,512,817,000 円及び組入資本金 2,749,616,609 円である。

剰余金 5,055,203,557 円の内訳は、資本剰余金 2,745,112,321 円及び利益剰余金 2,310,091,236 円である。

以上の資本総額は 15,318,176,825 円となっており、前年度に比べて 294,347,724 円の増加となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー 872,046,054 円の内訳は、当年度純利益 284,347,724 円、減価償却費 685,794,423 円、固定資産除却損 10,167,826 円、引当金の増加額 14,681,502 円、長期前受金戻入額△89,863,802 円、受取利息△688,610 円、支払利息 51,941,014 円、未収金等の減少額 1,420,171 円、未払金等の増加額 162,275,835 円、たな卸資産（貯蔵品）の減少額 1,026,289 円、その他の流動資産の増加額△197,270,780 円、その他の流動負債の増加額 7,666 円、利息の受取額 498,817 円及び利息の支払額△52,292,021 円の合計額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△475,540,687 円の内訳は、有形固定資産の取得による支出△473,171,687 円、無形固定資産の取得による支出△369,000 円及び他会計補助金の返還による支出△2,000,000 円の合計額である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△228,735,968 円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 223,000,000 円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△507,161,968 円、建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入 45,426,000 円及び出資による収入 10,000,000 円である。

また、当年度の資金増加額は、167,769,399 円であり、資金期首残高は、2,528,827,319 円、資金期末残高は、2,696,596,718 円である。

<資料>

ア 損益計算書比率表

区分	平成29年度	平成30年度		令和元年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
営業収益	1,741,716	1,629,782	93.6	1,621,949	93.1	99.5
給水収益	1,741,716	1,629,782	93.6	1,621,949	93.1	99.5
営業雑収益	-	-	-	-	-	-
営業費用	1,543,256	1,364,436	88.4	1,394,199	90.3	102.2
人件費	247,927	249,667	100.7	246,159	99.3	98.6
修繕費	142,965	60,779	42.5	107,156	75.0	176.3
減価償却費	777,022	700,684	90.2	685,794	88.3	97.9
その他営業費用	375,342	353,306	94.1	355,090	94.6	100.5
営業利益	198,460	265,346	133.7	227,750	114.8	85.8
営業外収益	125,929	118,684	94.2	116,191	92.3	97.9
財務収益	578	664	114.9	689	119.1	103.7
長期前受金戻入	94,190	90,279	95.8	89,864	95.4	99.5
事業外収益	31,161	27,741	89.0	25,639	82.3	92.4
営業外費用	79,649	69,568	87.3	59,741	75.0	85.9
財務費用	72,364	61,942	85.6	51,941	71.8	83.9
事業外費用	7,285	7,626	104.7	7,800	107.1	102.3
経常利益	244,740	314,462	128.5	284,200	116.1	90.4
特別利益	-	-	-	148	皆増	皆増
特別損失	10,186	-	皆減	-	皆減	-
当年度純利益	234,554	314,462	134.1	284,348	121.2	90.4

(注) 指数は、29年度を100とする。

イ 貸借対照表比率表

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	21,368,066	88.8	89.0	87.6	100.0	99.8	98.8	99.0
(1) 水道事業固定資産	12,702,041	56.3	54.1	52.1	100.0	95.7	92.7	96.8
水道事業設備	12,668,349	56.1	53.9	51.9	100.0	95.7	92.7	96.9
業務設備	33,693	0.2	0.2	0.1	100.0	92.6	85.0	91.8
(2) 固定資産仮勘定	8,659,375	32.5	34.9	35.5	100.0	106.9	109.3	102.3
建設仮勘定	8,659,375	32.5	34.9	35.5	100.0	106.9	109.3	102.3
(3) 投資及び基金	6,650	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出資金	6,650	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2 流動資産	3,035,070	11.2	11.0	12.4	100.0	98.3	111.6	113.6
(1) 現金預金	2,696,597	10.2	10.4	11.1	100.0	101.9	108.6	106.6
(2) 未収金	128,019	0.6	0.5	0.5	100.0	95.3	94.3	99.0
(3) 諸未収入金	9,374	0.1	0.0	0.0	100.0	58.3	58.7	100.7
(4) 貯蔵品	3,574	0.0	0.0	0.0	100.0	104.8	81.4	77.7
(5) 前払費用	241	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	102.0	102.0
(6) 前払金	197,266	0.3	-	0.8	100.0	皆減	245.5	皆増
資産合計	24,403,136	100.0	100.0	100.0	100.0	99.6	100.2	100.6

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	5,637,972	24.3	23.7	23.1	100.0	97.2	95.2	97.9
(1)企業債	3,655,571	16.7	15.8	15.0	100.0	94.5	90.1	95.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,655,571	16.7	15.8	15.0	100.0	94.5	90.1	95.4
(2)他会計借入金	1,099,764	4.1	4.3	4.5	100.0	104.4	108.9	104.3
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	1,099,764	4.1	4.3	4.5	100.0	104.4	108.9	104.3
(3)引当金	882,637	3.5	3.6	3.6	100.0	101.1	102.6	101.5
退職給付引当金	146,043	0.5	0.5	0.6	100.0	107.6	118.0	109.7
修繕引当金	736,593	3.0	3.0	3.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(4)前受金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期前受金	-	-	-	-	-	-	-	-
2 流動負債	815,644	3.9	3.1	3.3	100.0	80.3	86.4	107.5
(1)企業債	400,567	2.3	2.1	1.6	100.0	90.1	71.1	79.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	400,567	2.3	2.1	1.6	100.0	90.1	71.1	79.0
(2)他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)未払金	293,408	0.8	0.4	1.2	100.0	58.2	160.6	276.1
(4)未払費用	100,398	0.7	0.5	0.4	100.0	69.2	55.3	79.9
(5)預り金	202	0.0	0.0	0.0	100.0	85.2	88.6	103.9
(6)引当金	21,068	0.1	0.1	0.1	100.0	117.1	128.1	109.4
賞与引当金	17,776	0.1	0.1	0.1	100.0	117.7	128.1	108.8
法定厚生費引当金	3,292	0.0	0.0	0.0	100.0	113.7	127.8	112.4
3 繰延収益	2,631,343	11.5	11.2	10.8	100.0	97.7	94.4	96.6
長期前受金	4,875,819	19.9	20.1	20.0	100.0	100.5	100.5	100.0
収益化累計額	△ 2,244,475	△ 8.5	△ 8.9	△ 9.2	100.0	104.4	108.7	104.2
負債合計	9,084,959	39.7	38.1	37.2	100.0	95.7	94.1	98.3
4 資本金	10,262,973	40.7	41.0	42.1	100.0	100.2	103.4	103.3
(1)固有資本金	540	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2)出資金	7,512,817	30.7	30.9	30.8	100.0	100.2	100.3	100.1
(3)組入資本金	2,749,617	10.0	10.0	11.3	100.0	100.0	112.9	112.9
企業債	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
5 剰余金	5,055,204	19.6	21.0	20.7	100.0	106.6	105.9	99.4
(1)資本剰余金	2,745,112	11.3	11.3	11.2	100.0	100.0	100.0	100.0
国庫補助金	2,743,630	11.3	11.3	11.2	100.0	100.0	100.0	100.0
他会計補助金	1,482	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資本剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)利益剰余金	2,310,091	8.3	9.6	9.5	100.0	115.5	114.0	98.7
建設改良積立金	1,879,000	7.4	7.1	7.7	100.0	95.5	104.9	109.8
当年度未処分利益剰余金	431,091	1.0	2.6	1.8	100.0	267.7	183.2	68.5
資本合計	15,318,177	60.3	61.9	62.8	100.0	102.2	104.3	102.0
負債資本合計	24,403,136	100.0	100.0	100.0	100.0	99.6	100.2	100.6

ウ キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成29年度 (千円)	平成30年度 (千円)	平成元年度 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	234,554	314,462	284,348
減価償却費	777,022	700,684	685,794
固定資産除却損	14,228	9,011	10,168
その他特別損失	0	0	0
引当金の増減額(△は減少)	14,031	12,211	14,682
長期前受金戻入額	△ 94,190	△ 90,279	△ 89,864
その他特別利益	0	0	0
受取利息	△ 578	△ 664	△ 689
支払利息	72,364	61,942	51,941
未収金等の増減額(△は増加)	276,238	13,045	1,420
未払金等の増減額(△は減少)	103,198	△ 132,154	162,276
たな卸資産(貯蔵品)の増減額(△は増加)	△ 936	△ 212	1,026
その他の固定負債の増減額(△は減少)	0	0	0
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△ 698	80,340	△ 197,271
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 110	△ 34	8
小 計	1,395,124	968,352	923,839
利息の受取額	559	672	499
利息の支払額	△ 72,725	△ 62,302	△ 52,292
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,322,958	906,722	872,046
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 663,762	△ 665,352	△ 473,172
無形固定資産の取得による支出	△ 10,225	△ 2,377	△ 369
国庫補助金の返還による支出	0	0	0
他会計補助金による収入	29,058	27,000	0
他会計補助金の返還による支出	0	△ 2,152	△ 2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 644,929	△ 642,881	△ 475,541
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	321,000	285,000	223,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 628,768	△ 563,053	△ 507,162
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	46,399	44,752	45,426
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0	0	0
出資による収入	34,000	16,000	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 227,369	△ 217,301	△ 228,736
資金増加額(又は減少額)	450,659	46,540	167,769
資金期首残高	2,031,629	2,482,288	2,528,827
資金期末残高	2,482,288	2,528,827	2,696,597

エ 経営分析に関する調

項 目	算 出 基 礎	29年度	30年度	元年度
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益 1,738,288 千円}}{\text{総 費 用 1,453,941 千円}} \times 100$	% 114.4	% 121.9	% 119.6
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益 1,621,949 千円}}{\text{営 業 費 用 1,394,199 千円}} \times 100$	112.9	119.4	116.3
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産 3,035,070 千円}}{\text{流 動 負 債 815,644 千円}} \times 100$	288.0	352.3	372.1
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益 17,949,520 千円}}{\text{負債+資本 24,403,136 千円}} \times 100$	71.8	73.1	73.6
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産 21,368,066 千円}}{\text{固定負債+剰余金+資本 23,587,492 千円}} \times 100$	92.4	91.9	90.6
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金 507,162 千円}}{\text{減価償却費-長期前受金戻入 595,931 千円}} \times 100$	92.1	92.2	85.1
料金収入に対する比率	$\frac{\text{企業債償還元金 507,162 千円}}{\text{料 金 収 入 1,621,949 千円}} \times 100$	36.1	34.5	31.3
	$\frac{\text{企業債利息 51,941 千円}}{\text{料 金 収 入 1,621,949 千円}} \times 100$	4.2	3.8	3.2
	$\frac{\text{企業債元利償還金 559,103 千円}}{\text{料 金 収 入 1,621,949 千円}} \times 100$	40.3	38.3	34.5
	$\frac{\text{職員給与費 246,159 千円}}{\text{料 金 収 入 1,621,949 千円}} \times 100$	14.2	15.3	15.2

3 工業用水道事業

(1) 事業概況

当年度の給水量及び料金収入の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		平成30年度	令和元年度	比較増減
給水量 (m ³)	契約水量 (A)	79,007,492	78,014,262	△ 993,230
	実績 (B)	70,143,679	67,764,645	△ 2,379,034
	実績率 (B)/(A)×100	88.8%	86.9%	
料金収入 (円)	予算 (A)	2,103,741,000	2,106,897,000	3,156,000
	実績 (B)	(159,646,203) 2,155,229,835	(177,312,812) 2,152,840,456	△ 2,389,379
	実績率 (B)/(A)×100	102.4%	102.2%	

(注) () は、仮受消費税及び地方消費税で内数。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

事業収益の決算額は、2,322,907,964 円（うち仮受消費税及び地方消費税 178,250,265 円）で、予算額 2,276,627,000 円に対し 46,280,964 円の増加となり、予算額に対する決算額の割合は 102.0%である。

事業収益の内訳は、営業収益 2,152,840,456 円（うち仮受消費税及び地方消費税 177,312,812 円）及び営業外収益 170,067,508 円（うち仮受消費税及び地方消費税 937,453 円）である。

収益的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業収益	2,276,627,000	2,322,907,964	46,280,964	
営業収益	2,106,897,000	2,152,840,456	45,943,456	うち仮受消費税等 177,312,812円
営業外収益	169,710,000	170,067,508	357,508	うち仮受消費税等 937,453円
特別利益	20,000	0	△ 20,000	

イ 収益的支出

事業費の決算額は 1,451,521,087 円（うち仮払消費税及び地方消費税 32,323,001 円）で、予算額 1,785,491,184 円に対し 333,970,097 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 81.3%である。

事業費の内訳は、営業費用 1,370,359,358 円（うち仮払消費税及び地方消費税 32,314,231 円）及び営業外費用 81,161,729 円（うち仮払消費税及び地方消費税 8,770 円）である。

収益的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業費	1,785,491,184	1,451,521,087	△ 333,970,097	
営業費用	1,691,185,184	1,370,359,358	△ 320,825,826	うち仮払消費税等 32,314,231円
営業外費用	93,786,000	81,161,729	△ 12,624,271	うち仮払消費税等 8,770円
特別損失	20,000	0	△ 20,000	
予備費	500,000	0	△ 500,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は 390,216,428 円（うち仮受消費税及び地方消費税 336,657 円）で、予算額 598,561,000 円に対し 208,344,572 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 65.2%である。

資本的収入の内訳は、企業債 299,000,000 円、長期借入金 11,660,000 円、補助金 35,900,000 円、受託工事収入 3,703,228 円（うち仮受消費税及び地方消費税 336,657 円）及び工事負担金 39,953,200 円である。

資本的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	598,561,000	390,216,428	△ 208,344,572	決算額のうち翌年度繰越額に係る財源充当額 工事負担金7,344,000円 うち仮受消費税等 336,657円
企業債	471,000,000	299,000,000	△ 172,000,000	
長期借入金	11,752,000	11,660,000	△ 92,000	
補助金	86,000,000	35,900,000	△ 50,100,000	
受託工事収入	4,329,000	3,703,228	△ 625,772	
工事負担金	25,480,000	39,953,200	14,473,200	

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は、1,560,951,700円（うち仮払消費税及び地方消費税90,778,437円）で、予算額2,815,153,790円に対し1,254,202,090円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は55.4%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費1,064,447,451円（うち仮払消費税及び地方消費税90,441,780円）、受託工事費3,703,228円（うち仮払消費税及び地方消費税336,657円）、企業債償還金251,101,021円及び他会計借入金償還金241,700,000円である。

資本的支出

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	2,815,153,790	1,560,951,700	△ 1,254,202,090	うち仮払消費税等 90,441,780円 うち仮払消費税等 336,657円
建設改良費	2,318,022,790	1,064,447,451	△ 1,253,575,339	
受託工事費	4,329,000	3,703,228	△ 625,772	
企業債償還金	251,102,000	251,101,021	△ 979	
他会計借入金償還金	241,700,000	241,700,000	0	

資本的収入額382,872,428円（翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額7,344,000円を除く。）が資本的支出額1,560,951,700円に対し不足する額1,178,079,272円は、繰越工事資金15,000,000円、建設改良積立金391,000,000円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額90,441,780円及び当年度損益勘定留保資金681,637,492円で補てんしている。

(3) 経営成績（損益計算書）

当年度の損益は、総収益 2,144,657,902 円に対し、総費用 1,364,060,645 円で、780,597,257 円の純利益を計上している。

営業収益 1,975,527,644 円の内訳は、給水収益 1,820,779,288 円、施設利用収益 59,858,116 円及び電力料 94,890,240 円であり、前年度に比べ 20,055,884 円（1.0%）減少している。これは、給水収益が 27,530,158 円減少したことなどによるものである。

営業費用 1,338,045,127 円の内訳は、原水及び浄水費 296,990,959 円、送配水及び給水費 36,411,670 円、一般管理費 188,457,835 円、附帯事業費 39,615,414 円、減価償却費 765,925,291 円及び資産減耗費 10,643,958 円であり、前年度に比べ 126,556,413 円（8.6%）減少している。これは、減価償却費が 80,504,398 円、原水及び浄水費が 52,603,286 円減少したことなどによるものである。

営業外収益 169,130,258 円の内訳は、財務収益 1,076,877 円、附帯事業収益 253,947 円、長期前受金戻入 132,616,932 円及び事業外収益 35,182,502 円であり、前年度に比べ 5,207,694 円（3.2%）増加している。これは、長期前受金戻入が 12,893,882 円減少したものの、事業外収益が 17,744,672 円増加したことなどによるものである。

営業外費用 26,015,518 円の内訳は、財務費用 25,927,460 円及び事業外費用 88,058 円であり、前年度に比べ 7,175,615 円（21.6%）減少している。これは、財務費用が 6,964,778 円減少したことなどによるものである。

以上の結果、当年度純利益は 780,597,257 円となり、前年度に比べ 118,883,838 円（18.0%）増加している。

(4) 剰余金計算書

ア 利益剰余金

建設改良積立金 2,786,000,000 円は、前年度末残高 2,515,000,000 円に前年度処分額 662,000,000 円を加えたものに、建設改良積立金の取崩し 391,000,000 円を差引いたものである。

当年度未処分利益剰余金 1,172,265,141 円は、前年度繰越利益剰余金 667,884 円に建設改良積立金の取崩し 391,000,000 円及び当年度純利益 780,597,257 円を加えたものである。

イ 資本剰余金

国庫補助金 338,976,206 円は、前年度末残高 334,076,206 円に当年度変動額 4,900,000 円を加えたものである。

工事負担金 2,560,031 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。

(5) 剰余金処分計算書

当年度未処分剰余金は 1,172,265,141 円であり、このうち、781,000,000 円を建設改良積立金に積立て、391,000,000 円を資本金に組入れ、残額 265,141 円は翌年度繰越利益剰余金とすることとしている。

(6) 財政状態（貸借対照表）

ア 資産

固定資産 19,760,980,837 円の内訳は、工業用水道事業固定資産 17,636,705,835 円、事業外固定資産 4,768,176 円、固定資産仮勘定 2,114,186,826 円及び投資その他の資産 5,320,000 円である。

流動資産 4,383,640,578 円の内訳は、現金預金 3,951,637,789 円、未収金 183,113,342 円、諸未収入金 125,620,368 円、貯蔵品 48,714,463 円、前払費用 350,587 円及び前払金 74,204,029 円である。

以上の資産総額は 24,144,621,415 円となっており、前年度に比べ 942,569,872 円の増加となっている。

イ 負債

固定負債 8,220,298,680 円の内訳は、企業債 1,853,713,326 円、他会計借入金 5,898,914,000 円、退職給付引当金 65,161,538 円及び修繕引当金 402,509,816 円である。

流動負債 1,071,756,669 円の内訳は、企業債 203,747,240 円、他会計借入金 190,000,000 円、未払金 508,377,825 円、未払費

用 160,816,848 円、預り金 557,756 円、賞与引当金 6,966,000 円及び法定厚生費引当金 1,291,000 円である。

繰延収益 3,387,720,869 円の内訳は、長期前受金 10,326,637,239 円から収益化累計額 6,938,916,370 円を差し引いたものである。

以上の負債総額は 12,679,776,218 円となっており、前年度に比べて 157,072,615 円の増加となっている。

ウ 資本

資本金 7,165,043,819 円の内訳は、固有資本金 11,435,259 円、出資金 459,098,000 円及び組入資本金 6,694,510,560 円である。

剰余金 4,299,801,378 円の内訳は、資本剰余金 341,536,237 円及び利益剰余金 3,958,265,141 円である。

以上の資本総額は 11,464,845,197 円となっており、前年度に比べて 785,497,257 円の増加となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,741,829,814 円の内訳は、当年度純利益 780,597,257 円、減価償却費 765,925,291 円、固定資産除却損 4,794,308 円、引当金の増加額 6,665,745 円、長期前受金戻入額△132,616,932 円、受取利息△1,076,877 円、支払利息 25,927,460 円、未収金等の増加額△105,184,750 円、未払金等の増加額 393,883,721 円、たな卸資産（貯蔵品）の増加額△265,170 円、その他の流動資産の減少額 27,921,102 円、その他の流動負債の増加額 468,390 円、利息の受取額 885,362 円及び利息の支払額△26,095,093 円の合計額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△898,125,326 円の内訳は、有形固定資産の取得による支出△973,978,526 円、国庫補助金による収入 35,900,000 円、工事負担金による収入 39,953,200 円、受託工事による収入 3,703,228 円、受託工事による支出△3,703,228 円である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△182,141,021 円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入299,000,000 円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△251,101,021 円、建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入11,660,000 円、建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出△241,700,000 円である。

また、当年度の資金増加額は、661,563,467 円であり、資金期首残高は、3,290,074,322 円、資金期末残高は、3,951,637,789 円である。

< 資料 >

ア 損益計算書比率表

区分	平成29年度	平成30年度		令和 元年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
営業収益	2,046,660	1,995,584	97.5	1,975,528	96.5	99.0
給水収益	1,896,982	1,848,309	97.4	1,820,779	96.0	98.5
施設利用収益	53,594	50,403	94.0	59,858	111.7	118.8
電力料	96,084	96,871	100.8	94,890	98.8	98.0
附帯事業収益	-	-	-	-	-	-
営業費用	1,389,448	1,464,602	105.4	1,338,045	96.3	91.4
人件費	97,334	103,202	106.0	139,293	143.1	135.0
修繕費	61,783	117,573	190.3	72,061	116.6	61.3
減価償却費	848,097	846,430	99.8	765,925	90.3	90.5
その他営業費用	382,234	397,396	104.0	360,765	94.4	90.8
営業利益	657,213	530,982	80.8	637,483	97.0	120.1
営業外収益	163,605	163,923	100.2	169,130	103.4	103.2
財務収益	633	705	111.3	1,077	170.1	152.8
附帯事業収益	-	269	皆増	254	皆増	94.4
長期前受金戻入	146,956	145,511	99.0	132,617	90.2	91.1
事業外収益	16,016	17,438	108.9	35,183	219.7	201.8
営業外費用	43,885	33,191	75.6	26,016	59.3	78.4
財務費用	43,578	32,892	75.5	25,927	59.5	78.8
事業外費用	307	299	97.3	88	28.7	29.5
経常利益	776,933	661,713	85.2	780,597	100.5	118.0
特別利益	5,209	-	皆減	-	皆減	-
特別損失	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	782,142	661,713	84.6	780,597	99.8	118.0

(注) 指数は、29年度を100とする。

イ 貸借対照表比率表

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	19,760,981	86.3	84.3	81.8	100.0	98.1	99.1	101.0
(1)工業用水道事業固定資産	17,636,706	81.8	78.5	73.0	100.0	96.5	93.4	96.8
工業用水道事業設備	16,915,273	78.4	75.2	70.1	100.0	96.4	93.4	97.0
業務設備	31,478	0.2	0.1	0.1	100.0	94.0	87.9	93.5
附帯事業設備	689,954	3.2	3.2	2.9	100.0	98.9	92.2	93.2
(2)事業外固定資産	4,768	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業外設備	4,768	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(3)固定資産仮勘定	2,114,187	4.5	5.7	8.8	100.0	127.4	202.7	159.2
建設仮勘定	2,114,187	4.5	5.7	8.8	100.0	127.4	202.7	159.2
(4)投資及び基金	5,320	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出資金	5,320	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2 流動資産	4,383,641	13.7	15.7	18.2	100.0	115.5	138.9	120.3
(1)現金預金	3,951,638	12.3	14.2	16.4	100.0	115.8	139.0	120.1
(2)未収金	183,113	0.9	0.8	0.8	100.0	91.3	91.9	100.7
(3)諸未収入金	125,620	0.2	0.1	0.5	100.0	55.2	323.3	585.9
(4)貯蔵品	48,714	0.2	0.2	0.2	100.0	101.4	101.9	100.5
(5)前払費用	351	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	148.7	148.7
(6)前払金	74,204	0.1	0.4	0.3	100.0	367.6	266.8	72.6
資産合計	24,144,621	100.0	100.0	100.0	100.0	100.5	104.5	104.1

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	8,220,299	37.5	35.8	34.0	100.0	95.8	94.9	99.1
(1) 企業債	1,853,713	8.2	7.6	7.7	100.0	93.4	98.4	105.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,853,713	8.2	7.6	7.7	100.0	93.4	98.4	105.4
(2) 他会計借入金	5,898,914	27.3	26.2	24.4	100.0	96.3	93.5	97.1
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	5,898,914	27.3	26.2	24.4	100.0	96.3	93.5	97.1
(3) 引当金	467,671	2.0	2.0	1.9	100.0	98.8	100.1	101.3
退職給付引当金	65,162	0.2	0.2	0.3	100.0	112.6	151.7	134.7
修繕引当金	402,510	1.8	1.8	1.7	100.0	97.4	94.9	97.4
2 流動負債	1,071,757	3.7	3.3	4.4	100.0	91.9	126.9	138.1
(1) 企業債	203,747	1.4	1.1	0.8	100.0	75.8	61.5	81.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	203,747	1.4	1.1	0.8	100.0	75.8	61.5	81.1
(2) 他会計借入金	190,000	1.2	1.0	0.8	100.0	89.0	69.9	78.6
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	190,000	1.2	1.0	0.8	100.0	89.0	69.9	78.6
(3) 未払金	508,378	0.4	0.6	2.1	100.0	133.2	522.6	392.3
(4) 未払費用	160,817	0.6	0.6	0.7	100.0	106.3	117.2	110.3
(5) 預り金	558	0.0	0.0	0.0	100.0	92.2	575.1	624.1
(6) 引当金	8,257	0.0	0.0	0.0	100.0	115.0	123.0	107.0
賞与引当金	6,966	0.0	0.0	0.0	100.0	113.7	122.8	108.0
法定厚生費引当金	1,291	0.0	0.0	0.0	100.0	121.9	123.8	101.6
3 繰延収益	3,387,721	15.5	14.9	14.0	100.0	96.4	94.6	98.2
長期前受金	10,326,637	44.5	44.3	42.8	100.0	100.1	100.6	100.5
収益化累計額	△ 6,938,916	△ 29.0	△ 29.4	△ 28.7	100.0	102.1	103.8	101.7
負債合計	12,679,776	56.6	54.0	52.5	100.0	95.7	96.9	101.3
4 資本金	7,165,044	30.1	29.9	29.7	100.0	100.0	103.2	103.2
(1) 固有資本金	11,435	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 出資金	459,098	2.0	2.0	1.9	100.0	100.0	100.0	100.0
(3) 組入資本金	6,694,511	28.0	27.9	27.7	100.0	100.0	103.4	103.4
(4) 借入資本金	-	-	-	-	-	-	-	-
企業債	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
5 剰余金	4,299,801	13.3	16.1	17.8	100.0	121.7	140.2	115.2
(1) 資本剰余金	341,536	1.4	1.5	1.4	100.0	101.4	102.8	101.5
国庫補助金	338,976	1.4	1.4	1.4	100.0	101.4	102.9	101.5
工事負担金	2,560	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 利益剰余金	3,958,265	11.8	14.6	16.4	100.0	124.2	144.7	116.5
建設改良積立金	2,786,000	8.5	10.8	11.5	100.0	128.8	142.7	110.8
当年度未処分利益剰余金	1,172,265	3.4	3.8	4.9	100.0	112.6	149.7	133.0
資本合計	11,464,845	43.4	46.0	47.5	100.0	106.7	114.5	107.4
負債資本合計	24,144,621	100.0	100.0	100.0	100.0	100.5	104.5	104.1

ウ キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成29年度 (千円)	平成30年度 (千円)	平成元年度 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	782,142	661,713	780,597
減価償却費	848,097	846,430	765,925
固定資産除却損	3,317	7,517	4,794
引当金の増減額(△は減少)	△ 6,663	△ 4,563	6,666
長期前受金戻入額	△ 146,956	△ 145,511	△ 132,617
受取利息	△ 633	△ 705	△ 1,077
支払利息	43,578	32,892	25,927
未収金等の増減額(△は増加)	△ 8,014	34,958	△ 105,185
未払金等の増減額(△は減少)	△ 103,757	41,210	393,884
たな卸資産(貯蔵品)の増減額(△は増加)	731	△ 666	△ 265
その他の流動資産の増減額(△は増加)	31,612	△ 74,430	27,921
その他の流動負債の増減額(△は減少)	10	△ 8	468
小 計	1,443,463	1,398,837	1,767,040
利息の受取額	963	575	885
利息の支払額	△ 43,964	△ 33,131	△ 26,095
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,400,462	1,366,282	1,741,830
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 665,669	△ 471,672	△ 973,979
無形固定資産の取得による支出	△ 6,135	△ 135	0
国庫補助金による収入	71,500	4,500	35,900
国庫補助金返還による支出	0	0	0
工事負担金による収入	0	15,000	39,953
受託工事による収入	6,818	12,164	3,703
受託工事による支出	△ 6,818	△ 12,164	△ 3,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 600,304	△ 452,307	△ 898,125
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	93,700	126,500	299,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 451,273	△ 331,326	△ 251,101
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	9,637	10,521	11,660
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 301,700	△ 271,700	△ 241,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 649,636	△ 466,005	△ 182,141
資金増加額(又は減少額)	150,522	447,971	661,563
資金期首残高	2,691,582	2,842,103	3,290,074
資金期末残高	<u>2,842,103</u>	<u>3,290,074</u>	<u>3,951,638</u>

エ 経営分析に関する調

項 目	算 出 基 礎	29年度	30年度	元年度
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益 2,144,658 千円}}{\text{総 費 用 1,364,061 千円}} \times 100$	% 154.6	% 144.2	% 157.2
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益 1,975,528 千円}}{\text{営 業 費 用 1,338,045 千円}} \times 100$	147.3	136.3	147.6
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産 4,383,641 千円}}{\text{流 動 負 債 1,071,757 千円}} \times 100$	373.8	469.6	409.0
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益 14,852,566 千円}}{\text{負債+資本 24,144,621 千円}} \times 100$	58.9	60.9	61.5
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産 19,760,981 千円}}{\text{固定負債+剰余金+資本+繰延収益 23,072,865 千円}} \times 100$	89.6	87.2	85.6
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金 251,101 千円}}{\text{減価償却費-長期前受金戻入 633,308 千円}} \times 100$	64.4	47.3	39.6
料金収入に対する比率	$\frac{\text{企業債償還元金 251,101 千円}}{\text{料 金 収 入 1,975,528 千円}} \times 100$	22.0	16.6	12.7
	$\frac{\text{企業債利息 25,927 千円}}{\text{料 金 収 入 1,975,528 千円}} \times 100$	2.1	1.6	1.3
	$\frac{\text{企業債元利償還金 277,028 千円}}{\text{料 金 収 入 1,975,528 千円}} \times 100$	24.1	18.3	14.0
	$\frac{\text{職 員 給 与 費 139,293 千円}}{\text{料 金 収 入 1,975,528 千円}} \times 100$	4.8	5.2	7.1

4 地域開発事業

(1) 事業概況

当年度の利用状況及び料金収入の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		平成30年度	令和元年度	比較増減
利 用 台 数 (台)	業務予定量 (A)	90,885	87,965	△ 2,920
	実績 (B)	55,839	55,288	△ 551
	実績率 (B)/(A)×100	61.4%	62.9%	
料 金 収 入 (円)	予算 (A)	71,579,000	69,742,000	△ 1,837,000
	実績 (B)	(4,944,896) 66,756,150	(5,375,846) 66,857,000	100,850
	実績率 (B)/(A)×100	93.3%	95.9%	

(注) () は、仮受消費税及び地方消費税で内数。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

事業収益の決算額は 68,544,759 円(うち仮受消費税及び地方消費税 5,376,059 円)で、予算額 71,440,000 円に対し 2,895,241 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 95.9%である。

事業収益の内訳は、営業収益 66,857,000 円(うち仮受消費税及び地方消費税 5,375,846 円)、営業外収益 1,687,759 円(うち仮受消費税及び地方消費税 213 円)である。

収益的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業収益	円 71,440,000	円 68,544,759	円 △ 2,895,241	うち仮受消費税等 5,375,846円 うち仮受消費税等 213円
営業収益	69,742,000	66,857,000	△ 2,885,000	
営業外収益	1,678,000	1,687,759	9,759	
特別利益	20,000	0	△ 20,000	

イ 収益的支出

事業費の決算額は 41,290,582 円（うち仮払消費税及び地方消費税 1,306,995 円）で、予算額 50,464,000 円に対し 9,173,418 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 81.8%である。

事業費の内訳は、営業費用 36,103,910 円（うち仮払消費税及び地方消費税 1,306,995 円）及び営業外費用 5,186,672 円である。

収益的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業費	50,464,000	41,290,582	△ 9,173,418	うち仮払消費税等 1,306,995円
営業費用	44,440,000	36,103,910	△ 8,336,090	
営業外費用	5,504,000	5,186,672	△ 317,328	
特別損失	20,000	0	△ 20,000	
予備費	500,000	0	△ 500,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は 0 円で、予算額 10,000 円に対し 10,000 円の減少となった。

資本的収入 (消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	10,000	0	△ 10,000	
雑入	10,000	0	△ 10,000	

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は 48,292,006 円で、予算額 48,881,000 円に対し 588,994 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 98.8%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 5,292,008 円及び他会計借入金償還金 42,999,998 円である。

資本的支出

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資本的支出	円 48,881,000	円 48,292,006	円 △ 588,994	うち仮払消費税等 392,001円
建設改良費	5,881,000	5,292,008	△ 588,992	
他会計借入金償還金	43,000,000	42,999,998	△ 2	

資本的収入額 0 円が資本的支出額 48,292,006 円に対し不足する額 48,292,006 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 392,001 円、当年度損益勘定留保資金 18,282,887 円及び過年度損益勘定留保資金 29,617,118 円で補てんしている。

(3) 経営成績 (損益計算書)

当年度の損益は、総収益 63,168,863 円に対し、総費用 36,306,687 円で、26,862,176 円の純利益を計上している。

営業収益 61,481,154 円の内訳は、施設利用収益 61,481,154 円であり、前年度に比べ 330,100 円 (0.5%) 減少している。

営業費用 34,796,915 円の内訳は、施設管理費 15,107,821 円、一般管理費 1,361,214 円、減価償却費 16,972,284 円及び資産減耗費 1,355,596 円であり、前年度に比べ 138,533 円 (0.4%) 減少している。これは、施設管理費が 324,514 円 (2.1%) 減少したことなどによるものである。

営業外収益 1,687,709 円の内訳は、事業外収益 1,687,709 円であり、前年度に比べ 94,304 円 (5.9%) 増加している。これは、事業外収益が、94,362 円増加したことなどによるものである。

営業外費用 1,509,772 円の内訳は、財務費用 109,600 円及び事業外費用 1,400,172 円であり、前年度に比べ 45,072 円 (2.9%) 減少している。これは、財務費用が 42,927 円減少したことなどによるものである。

以上の結果、当年度純利益は 26,862,176 円となった。

(4) 剰余金計算書

当年度未処理欠損金 3,069,063,585 円は、前年度からの繰越欠損金 3,095,925,761 円から当年度純利益 26,862,176 円を差し引いたものである。

(5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金 3,069,063,585 円は、全額翌年度繰越欠損金としている。

(6) 財政状態（貸借対照表）

ア 資産

固定資産 125,530,177 円の内訳は、地域開発事業固定資産 125,530,177 円である。

流動資産 21,018,791 円の内訳は、現金預金 10,542,279 円、未収金 3,053,600 円及び諸未収入金 7,422,912 円である。

以上の資産総額は 146,548,968 円となっており、前年度に比べ 21,280,847 円の減少となっている。

イ 負債

固定負債 2,826,158,522 円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための長期借入金 2,826,046,024 円及び退職給付引当金 112,498 円である。

流動負債 56,454,031 円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための長期借入金 38,212,000 円、未払金 2,488,750 円、未払費用 7,789,881 円、前受金 7,484,400 円、賞与引当金 405,000 円及び法定厚生費引当金 74,000 円である。

以上の負債総額は 2,882,612,553 円となっており、前年度に比べて 48,143,023 円の減少となっている。

ウ 資本

資本金 333,000,000 円の内訳は、出資金 333,000,000 円である。

剰余金 △3,069,063,585 円は、全額欠損金である。

以上の資本総額は△2,736,063,585 円となっており、前年度に比べて 26,862,176 円の増加となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー 54,347,583 円の内訳は、当年度純利益 26,862,176 円、減価償却費 16,972,284 円、固定

資産除却損 1,310,603 円、引当金の増加額 92,410 円、支払利息 109,600 円、未収金等の減少額 14,345,545 円、未払金等の減少額△ 4,980,513 円、その他の流動負債の減少額△ 246,240 円、利息の支払額△ 118,282 円の合計額である。

イ 投資活動におけるキャッシュ・フロー

投資活動におけるキャッシュ・フロー△ 4,900,007 円の内訳は有形固定資産に取得による支出△ 4,900,007 円である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△ 42,999,998 円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出△ 42,999,998 円である。

また、当年度の資金増加額は 6,447,578 円であり、資金期首残高は 4,094,701 円、資金期末残高は 10,542,279 円である。

<資料>

ア 損益計算書比率表

区分	平成29年度	平成30年度		令和元年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
営業収益	65,934	61,811	93.7	61,481	93.2	99.5
施設利用収益	65,934	61,811	93.7	61,481	93.2	99.5
営業費用	34,394	34,935	101.6	34,797	101.2	99.6
人件費	987	1,028	104.1	1,319	133.6	128.3
修繕費	1,202	145	12.1	76	6.3	52.4
減価償却費	17,073	16,831	98.6	16,972	99.4	100.8
その他営業費用	15,131	16,932	111.9	16,430	108.6	97.0
営業利益	31,541	26,876	85.2	26,684	84.6	99.3
営業外収益	1,592	1,593	100.1	1,688	106.0	105.9
財務収益	2	0	3.6	-	皆減	皆減
事業外収益	1,590	1,593	100.2	1,688	106.1	105.9
営業外費用	1,708	1,555	91.0	1,510	88.4	97.1
財務費用	196	153	78.0	110	56.1	71.9
事業外費用	1,513	1,402	92.7	1,400	92.6	99.8
経常利益	31,424	26,914	85.6	26,862	85.5	99.8
特別利益	1	25	4134.4	-	皆減	皆減
特別損失	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	31,425	26,940	85.7	26,862	85.5	99.7

(注) 指数は、29年度を100とする。

イ 貸借対照表比率表

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	125,530	84.8	82.8	85.7	100.0	91.5	82.7	90.4
(1) 地域開発事業固定資産	125,530	84.8	82.8	85.7	100.0	91.5	82.7	90.4
駐車場事業設備	125,518	84.8	82.8	85.6	100.0	91.5	82.6	90.4
業務設備	12	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2 流動資産	21,019	15.2	17.2	14.3	100.0	106.2	77.2	72.7
(1) 現金預金	10,542	8.1	2.4	7.2	100.0	28.1	72.2	257.5
(2) 未収金	3,054	2.1	10.1	2.1	100.0	443.2	80.1	18.1
(3) 諸未収入金	7,423	4.9	4.7	5.1	100.0	89.9	84.2	93.6
資産合計	146,549	100.0	100.0	100.0	100.0	93.7	81.8	87.3

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	2,826,159	1623.2	1706.7	1928.5	100.0	98.5	97.2	98.7
(1) 他会計借入金	2,826,046	1623.2	1706.6	1928.4	100.0	98.5	97.2	98.7
建設改良費等の 財源に充てるた めの長期借入金	2,826,046	1623.2	1706.6	1928.4	100.0	98.5	97.2	98.7
(2) 引当金	112	0.0	0.0	0.1	100.0	32.4	301.2	930.7
退職給付引当金	112	0.0	0.0	0.1	100.0	32.4	301.2	930.7
修繕準備引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
2 流動負債	56,454	34.4	39.6	38.5	100.0	107.8	91.5	84.9
(1) 一時借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 他会計借入金	38,212	24.0	25.6	26.1	100.0	100.0	88.9	88.9
建設改良費等の 財源に充てるた めの長期借入金	38,212	24.0	25.6	26.1	100.0	100.0	88.9	88.9
(3) 未払金	2,489	1.3	4.5	1.7	100.0	326.7	107.3	32.8
(4) 未払費用	7,790	4.6	4.6	5.3	100.0	94.0	95.3	101.3
(5) 前受金	7,484	4.4	4.6	5.1	100.0	98.5	95.4	96.8
(6) 引当金	479	0.2	0.3	0.3	100.0	146.7	144.3	98.4
修繕引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	405	0.2	0.2	0.3	100.0	146.6	144.1	98.3
法定厚生費引当金	74	0.0	0.0	0.1	100.0	147.1	145.1	98.7
負債合計	2,882,613	1657.7	1746.3	1967.0	100.0	98.7	97.1	98.4
3 資本金	333,000	185.9	198.4	227.2	100.0	100.0	100.0	100.0
(1) 出資金	333,000	185.9	198.4	227.2	100.0	100.0	100.0	100.0
出資金	333,000	185.9	198.4	227.2	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 借入資本金	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
4 剰余金	△ 3,069,064	△ 1743.6	△ 1844.7	△ 2094.2	100.0	99.1	98.3	99.1
(1) 欠損金	△ 3,069,064	△ 1743.6	△ 1844.7	△ 2094.2	100.0	99.1	98.3	99.1
当年度未処理欠損金	△ 3,069,064	△ 1743.6	△ 1844.7	△ 2094.2	100.0	99.1	98.3	99.1
資本合計	△ 2,736,064	△ 1557.7	△ 1646.3	△ 1867.0	100.0	99.0	98.1	99.0
負債資本合計	146,549	100.0	100.0	100.0	100.0	93.7	81.8	87.3

ウ キャッシュ・フロー計算書

区分	平成29年度	平成30年度	平成元年度
	(千円)	(千円)	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	31,425	26,940	26,862
減価償却費	17,073	16,831	16,972
固定資産除却損	0	1,552	1,311
引当金の増減額(△は減少)	△ 87	130	92
受取利息	△ 2	△ 0	0
支払利息	196	153	110
未収金等の増減額(△は増加)	△ 1,783	△ 12,191	14,346
未払金等の増減額(△は減少)	△ 1,206	4,781	△ 4,981
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 58	△ 117	△ 246
小 計	45,558	38,078	54,466
利息の受取額	2	0	0
利息の支払額	△ 205	△ 161	△ 118
業務活動によるキャッシュ・フロー	45,355	37,916	54,348
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△ 5,415	△ 4,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,415	△ 4,900
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の増加(△は減少)	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 73,298	△ 43,000	△ 43,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,298	△ 43,000	△ 43,000
資金増加額(又は減少額)	△ 27,943	△ 10,498	6,448
資金期首残高	42,536	14,593	4,095
資金期末残高	14,593	4,095	10,542

エ 経営分析に関する調

項 目	算 出 基 礎	29年度	30年度	元年度
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益 63,169 千円}}{\text{総 費 用 36,307 千円}} \times 100$	188.7	173.8	174.0
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益 61,481 千円}}{\text{営 業 費 用 34,797 千円}} \times 100$	191.7	176.9	176.7
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産 21,019 千円}}{\text{流 動 負 債 56,454 千円}} \times 100$	44.1	43.5	37.2
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益 } \Delta 2,736,064 \text{ 千円}}{\text{負 債 + 資 本 146,549 千円}} \times 100$	-	-	-
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産 125,530 千円}}{\text{固定負債+剰余金+資本+繰延収益 90,095 千円}} \times 100$	129.3	137.1	139.3
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金 0 千円}}{\text{減 価 償 却 費 16,972 千円}} \times 100$	-	-	-
料金収入に対する比率	企業債償還元金	0 千円	-	-
	料金収入	61,481 千円	-	-
	企業債利息	0 千円	-	-
	料金収入	61,481 千円	-	-
企業債元利償還金	0 千円	-	-	
料金収入	61,481 千円	-	-	
職員給与費	1,319 千円	1.5	1.7	2.1
料金収入	61,481 千円			

